

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 **株式会社 ゼンショーホールディングス** 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼CFO (氏名) 湯原 隆男 (TEL) 03(6833)1600
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	297,116	6.4	17,140	39.6	15,706	46.8	5,122	45.1
23年3月期第3四半期	279,280	14.2	12,275	35.8	10,695	34.6	3,531	14.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 5,620百万円(188.9%) 23年3月期第3四半期 1,945百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第3四半期	42	31	—	—
23年3月期第3四半期	29	16	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
24年3月期第3四半期	234,187	49,493	49,493	16.7		
23年3月期	231,190	45,887	45,887	15.6		

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 38,995百万円 23年3月期 35,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	—	7	00	—	—	7	00	14	00
24年3月期	—	—	8	00	—	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	8	00	16	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	401,767	8.4	25,743	45.8	23,781	50.6	8,520	79.9	70	37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
新規 1社（社名）株式会社ゼンショー 除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	121,100,000株	23年3月期	121,100,000株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	23,395株	23年3月期	23,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	121,076,711株	23年3月期3Q	121,076,822株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
(4) 追加情報.....	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災において影響を受けたサプライチェーンや社会インフラの復旧に加え、生産活動、個人消費の回復により、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら欧州の財政不安等を背景とした海外景気の下振れ懸念、世界的な株安、金融不安が長期化しており、事業環境の先行きについては不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、東日本大震災の影響で消費マインドの低下が懸念されましたが、牛井をはじめとしたファストフード業態は堅調に推移し、加えてファミリーレストラン業態も回復傾向にあると言えます。しかしながら、焼肉業態の落ち込みや原発問題に端を発する食材不安等もあり、経営環境については予断を許さない状況が続いております。

当社グループはこのような状況のもと、255店舗の新規出店を行うと共に、MMD（マス・マーチャンダイジング・システム）の強化として3拠点の工場及び2拠点の物流センターを新設し、積極的な業容の拡大とグループシナジーの追求による収益力の向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、255店舗出店、30店舗退店した他、株式会社シカゴピザの全株式譲渡による116店舗の減少があった結果、4,253店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,971億16百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益171億40百万円（同39.6%増）、経常利益157億6百万円（同46.8%増）、四半期純利益51億22百万円（同45.1%増）となりました。

報告セグメントについては、当社はフード事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

(牛井カテゴリー)

牛井カテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、205店舗出店、8店舗退店した結果、2,267店舗となりました。主な内訳は、株式会社ゼンショーのすき家1,748店舗、株式会社なか卯490店舗（FC35店舗を含む）等であります。

株式会社ゼンショーが経営する郊外型ファミリー牛井店の「すき家」では、積極的な新規出店および広告宣伝等によるブランド力の強化を行うとともに、引き続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくために、品質管理の強化とサービス水準の向上に努めてまいりました。

2011年4月から12月にかけて、「白髪ねぎ牛井」（並盛380円）や「ひやし牛まぶし」（並盛480円）、「きのこペロンチーノ牛井」（並盛380円）などを新発売し、また、「うな井」（並盛680円）や「牛まぶし」（並盛480円）を季節に合わせて販売するなど、既存の商品に加えて新商品やシーズナル商品を継続的に投入し、売上高は堅調に推移いたしました。

株式会社なか卯が経営する和風牛井・京風うどんの「なか卯」につきましては、季節限定商品の「鴨つけうどん」、「鶏塩うどん」の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化、店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛井カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,342億円（前年同期比12.0%増）となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、1店舗出店、12店舗退店した結果、1,582店舗となりました。

内訳は、株式会社ココスジャパン559店舗（ライセンス82店舗を含む）、株式会社ビッグボーイジャパン322店舗、株式会社サンデーサン247店舗、カタリーナ・レストラン・グループ188店舗（FC19店舗を含む）、株式会社華屋与兵衛166店舗、株式会社ゼンショーが経営するぎゅあん63店舗、株式会社宝島37店舗であります。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、効果的な販促活動による売上高の確保や労働生産性の改善等によるコストコントロールを継続的に行うと共に、店舗のQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の水準を向上させて、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、主力商品の大俵ハンバーグのブラッシュアップやサラダバーの鮮度向上などを行い、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社サンデーサンが経営する茹であげスパゲッティと手作りピッツアの「ジョリーパスタ」等につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、パスタソースの改良や豊富な季節メニューの投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,094億66百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

（ファストフードカテゴリー）

ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、48店舗出店、7店舗退店した結果、404店舗となりました。主な内訳は、株式会社はま寿司等136店舗、大和フーズ株式会社107店舗、株式会社ゼンショーが経営するGMフーズ106店舗等であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、337億32百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

（その他カテゴリー）

その他カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、197億15百万円（前年同期比1.8%増）となりました。主な内訳は、ピッツア製造販売等の株式会社トロナジャパン、醤油製造販売の株式会社サンピシヤ、機能会社としてグループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、255店舗の新規出店に伴う設備投資等により、29億96百万円増加いたしました。

負債につきましては、借入金の返済等により、6億8百万円減少いたしました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上等により、36億5百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、157億26百万円（前連結会計期間末比47億91百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等による収入があった一方、法人税等の支払いを行った結果、160億20百万円の資金の増加（前年同期比23億46百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等により、138億78百万円の資金の減少（前年同期比6億75百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済およびリース債務返済による支出、配当金の支払いによる支出等を行った結果、67億82百万円の資金の減少（前年同期比106億50百万円の減少）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

2011年11月9日付で修正いたしました2012年3月期通期（2011年4月1日～2012年3月31日）の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は持株会社体制への移行に伴い、2011年10月1日をもって、当社の店舗運営事業を株式会社ゼンショー（2011年10月1日をもって「株式会社ゼンショー分割準備会社」より商号変更）に承継し、当社の商号は株式会社ゼンショーホールディングスに変更いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（2011年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（2011年法律第117号）が公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

この税率変更により、法人税等調整額は173百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,518	15,726
受取手形及び売掛金	3,905	5,294
商品及び製品	5,438	7,220
仕掛品	407	365
原材料及び貯蔵品	1,955	2,444
その他	10,083	10,062
貸倒引当金	△21	△17
流動資産合計	42,286	41,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,650	140,397
減価償却累計額	△63,684	△65,888
建物及び構築物（純額）	72,966	74,509
機械装置及び運搬具	12,120	12,879
減価償却累計額	△7,036	△7,233
機械装置及び運搬具（純額）	5,083	5,645
その他	50,596	56,588
減価償却累計額	△20,717	△24,610
その他（純額）	29,879	31,978
有形固定資産合計	107,929	112,133
無形固定資産		
のれん	16,046	15,104
その他	5,776	5,139
無形固定資産合計	21,822	20,244
投資その他の資産		
投資有価証券	3,534	3,758
差入保証金	29,167	29,883
その他	26,397	26,927
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	59,095	60,565
固定資産合計	188,846	192,943
繰延資産	57	146
資産合計	231,190	234,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,103	11,348
短期借入金	1,622	882
1年内返済予定の長期借入金	47,062	45,802
1年内償還予定の社債	1,038	2,950
未払法人税等	5,074	4,798
引当金	1,575	686
その他	21,536	23,109
流動負債合計	88,013	89,578
固定負債		
社債	2,305	10,870
長期借入金	83,444	72,061
引当金	366	347
資産除去債務	1,148	1,237
その他	10,024	10,598
固定負債合計	97,288	95,115
負債合計	185,302	184,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,642	10,642
利益剰余金	21,440	24,747
自己株式	△20	△20
株主資本合計	42,152	45,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,335	△1,336
繰延ヘッジ損益	△1,528	△1,146
為替換算調整勘定	△3,314	△3,981
その他の包括利益累計額合計	△6,178	△6,463
少数株主持分	9,913	10,497
純資産合計	45,887	49,493
負債純資産合計	231,190	234,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
売上高	279,280	297,116
売上原価	95,231	104,203
売上総利益	184,049	192,912
販売費及び一般管理費	171,773	175,771
営業利益	12,275	17,140
営業外収益		
受取利息	171	213
受取配当金	77	205
受取賃貸料	708	478
その他	334	224
営業外収益合計	1,292	1,121
営業外費用		
支払利息	1,952	1,816
賃貸費用	618	426
その他	301	312
営業外費用合計	2,872	2,556
経常利益	10,695	15,706
特別利益		
固定資産売却益	28	2
関係会社株式売却益	—	1,196
賃貸契約解約違約金	10	—
受取補償金	19	—
その他	36	31
特別利益合計	95	1,230
特別損失		
投資有価証券評価損	501	—
固定資産除却損	381	485
減損損失	191	94
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	331	—
その他	387	531
特別損失合計	1,793	1,111
税金等調整前四半期純利益	8,997	15,825
法人税、住民税及び事業税	3,008	7,691
過年度法人税等	—	1,974
法人税等調整額	2,501	257
法人税等合計	5,509	9,924
少数株主損益調整前四半期純利益	3,487	5,901
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△43	778
四半期純利益	3,531	5,122

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,487	5,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	4
繰延ヘッジ損益	△657	381
為替換算調整勘定	△951	△666
その他の包括利益合計	△1,542	△280
四半期包括利益	1,945	5,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,996	4,837
少数株主に係る四半期包括利益	△50	783

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自2010年4月1日 至2010年12月31日）

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自2011年4月1日 至2011年12月31日）

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。